

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高 橋 茂

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 敏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,991,890	1,658,141	1,589,370	1,722,345	1,723,629
経常利益 (千円)	226,084	95,758	113,554	191,215	203,343
当期純利益 (千円)	134,055	56,256	60,976	113,683	108,453
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,133,248	1,184,095	1,225,078	1,353,513	1,425,335
総資産額 (千円)	3,205,581	2,997,888	2,890,081	2,981,182	2,808,414
1株当たり純資産額 (円)	281.48	294.17	304.53	336.75	354.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.28	13.98	15.15	28.27	27.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	39.5	42.4	45.4	50.8
自己資本利益率 (%)	12.4	4.9	5.1	8.8	7.8
株価収益率 (倍)	11.30	26.48	25.08	26.53	22.30
配当性向 (%)	15.0	35.8	33.0	17.7	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,503	63,387	233,459	21,723	391,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,203	3,672	△42,040	42,192	△11,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△689,646	△178,429	△95,942	△98,704	△200,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	365,980	254,609	350,086	315,297	494,627
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	97 〔23〕	91 〔20〕	82 〔20〕	72 〔22〕	68 〔26〕

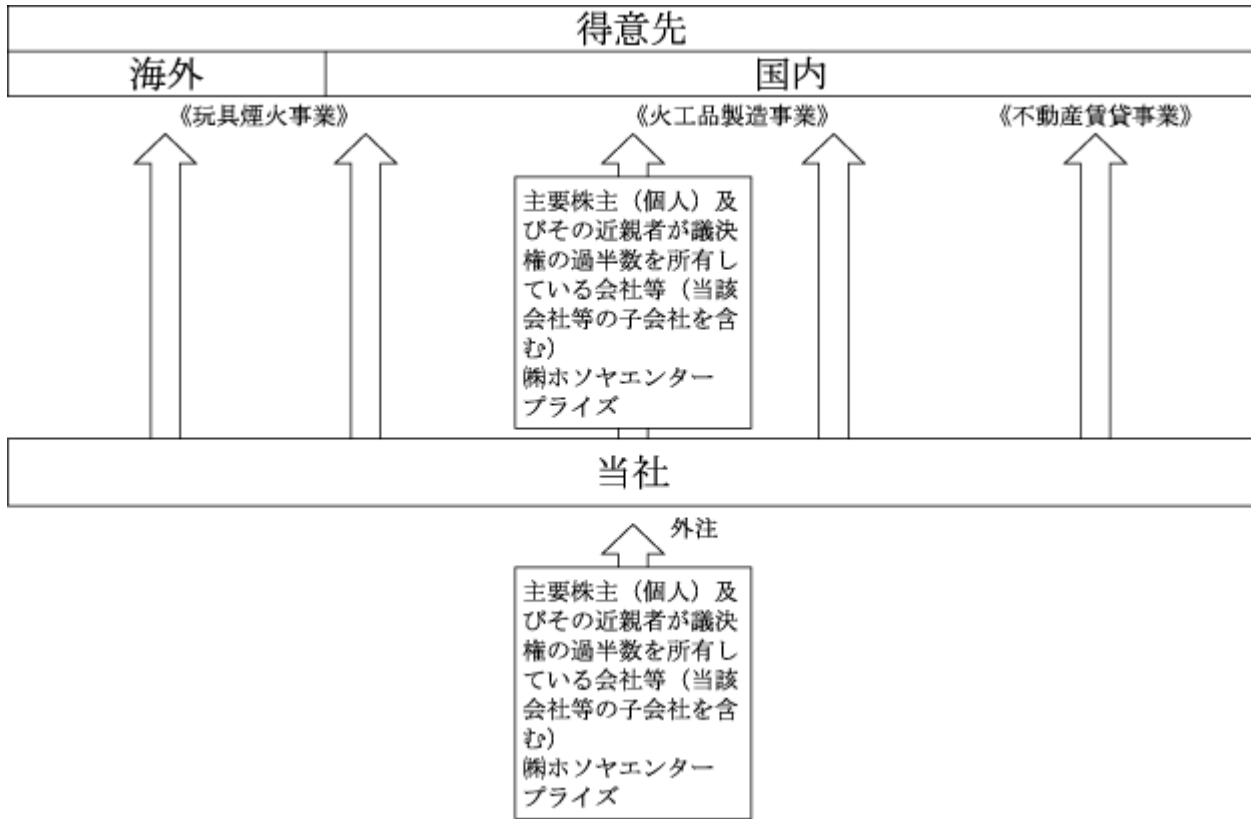
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
- 5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治39年 6月	細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始。
昭和15年 7月	現名誉相談役細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手。
昭和17年 7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事。
昭和21年 1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開。
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始。
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更。
昭和26年 5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立。資本金400万円。
昭和29年 1月	細谷火工株式会社に商号を変更。
昭和37年 6月	武器・火工品製造設備増強のため増資。増資後資本金4,200万円。
昭和38年 6月	資本金5,040万円に増資。日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和40年 3月	第三種爆発物武器製造事業許可。
昭和42年 1月	電気信管の武器製造事業許可。
昭和45年 6月	機械信管の武器製造事業許可。
昭和47年 3月	資本金1億80万円に増資。
昭和48年 3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場。
昭和50年12月	資本金2億160万円に増資。
平成 6年 5月	現在地に本社移転。
平成13年 4月	I S O 9001認定取得(B S K)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は、当社より火工品関係の製品・資材を購入、及び当社から外注加工の受注を受けております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68 [26]	46.5	12.9	4,729,394

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでいない。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益が高水準を続け、設備投資が増加して雇用情勢の改善や個人消費も増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大しつつあります。一方、原油価格の高騰によって原材料のコストが上がり、消費者物価への影響など依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は防衛省向け売上高が増加し民間需要の減少を補って、売上高は1,723百万円（前期比0.1%増）とほぼ横這いになりました。収益面では、労務費や製造経費のコスト削減による効果及び販売費及び一般管理費の費用の減少効果等により、経常利益は203百万円（前期比6.3%増）計上することができ、発煙ゴルフボールの不具合に伴う特別損失の発生にもかかわらず、当期純利益は108百万円（前期比4.6%減）に止めることができました。

製品の種類別販売状況は、次のとおりであります。

- (火工品) 火工品においては、防衛省向けの自動膨張装置（救命胴衣）が3年ぶりに増加したことと、民間需要では日本原燃への核燃料再処理剤が徐々に増加しており、当期の火工品売上高は、1,584百万円（前期比1.2%増）を計上できました。
- (玩具煙火) 発煙ゴルフボールは、不具合の影響で思うような販売活動ができず、玩具煙火の売上高は16百万円（前期比49.5%減）となりました。
- (不動産賃貸) 不動産賃貸は、改正法により規則が緩和されたことで火薬庫の賃貸先に解約があり、売上高は122百万円（前期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで391百万円の資金流入があり、財務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローでの212百万円の資金流出を行いました。が、前期末に比べ179百万円増加して494百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益185百万円、売上債権の減少額327百万円などの資金流入に対して法人税等の支払額89百万円、仕入債務の減少額46百万円などの流出で391百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、保険積立金の払戻による収入23百万円と投資有価証券の売却収入6百万円などの資金流入に対して、有形固定資産の取得40百万円などの資金流出で11百万円の資金流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、短期借入金の借替え分を含む資金調達630百万円で、社債の償還分200百万円を除いてその他の配当金支払等すべての資金繰りをつけています。よって、資金の支出としては、社債の償還相当分200百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
火工品	1,605,849	3.0
玩具煙火	10,234	△75.6
合計	1,616,083	0.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品	1,468,548	△7.7	965,871	△10.7
玩具煙火	16,818	△49.5	—	—
合計	1,485,366	△8.5	965,871	△10.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
火工品	1,584,281	1.2
玩具煙火	16,818	△49.5
小計	1,601,099	0.2
不動産賃貸	122,530	△1.4
合計	1,723,629	0.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	974,684	56.6	1,021,054	63.8
ミネベア㈱	171,592	10.0	148,774	9.3

3 【対処すべき課題】

当社の製品は、多くが防衛省に納入しており、特定取引先への取引の依存度が高い。そのため、新しい分野の製品取扱が緊急の課題となっております。具体化した中で推進しているものには、日本原燃が行う使用済み核燃料を再処理の際に使用される再処理剤の製造と、不発弾の処理事業があります。再処理剤は、使用済み核燃料からウランやプルトニウムを回収するための化学薬品で1.5モル硝酸ヒドロキシルアミンと言い、プルマーサル計画には欠かせない重要なものです。再処理工場では、平成19年度中に本格操業へ移行する予定と発表しており、当社は、稼働後の供給量の拡大に期待しているところです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(1) 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難、訓練等に用いられる防衛用火工品が中心で、火薬および爆薬が製品あたりに使用される量はごく少量です。従って、火薬類の自然発火や作業中の発火事故が仮に発生した場合でも、大きな災害となる可能性は少ないと思われます。しかし、火薬類を扱う工場としてケガ人が出れば大変なことであり、火薬類を扱う会社として経営上の大きなリスクであるため、安全を最も重要視しております。

(2) 特定の取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先については、多くを防衛省へ納入しており、その依存度は平成19年3月期64%になっております。

(3) 製品納期の高い集中度について

当社の受注高は、官公庁が多く国家予算に影響を受けることが大きい。従って製品の納期は、本決算の期末月や中間決算期末月に集中しており、売上高に伴い収益状況も偏りが顕著です。このことから、製造時期の集中により労働力の有効な配分と活用にも支障が生じております。

(4) 法令遵守について

当社製品の製造や販売については、火薬類取締法、武器等製造法および危険物取扱規則などにより規制されております。法令遵守は重要であり、従業員に徹底した指導を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「高エネルギー物質の利用を通して国家社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費の総額は1,802千円であります。

なお、この額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 液化高エネルギー物質の反応機構に関する研究

高エネルギー物質である硝酸ヒドロキシルアンモニウム（HAN : Hydroxyl Ammonium Nitrate）は水分を含有することにより取扱い容易な液体エネルギー物質となり、将来が有望視されています。このHANを基材とする液体酸化剤またはモノプロペラントの高密度、低融点、低毒性などの利点を生かした研究を進めております。

現在、このHANをより安全に、より安価に製造することを目指した製造方法に関する特許を申請中であり、このHANを利用し、ハイブリッドロケットの液体酸化剤としての実用化を目指し、平成11年度より引き続き宇宙航空研究開発機構の宇宙科学研究本部と共同研究を行っています。様々な混合組成における物理的、化学的物性の解明を行い、液体酸化剤のみではなくモノプロペラントとしての利用も可能であることを確認しています。

将来の推進システム開発分野において、盛んに進められているグリーンプロペラント（低毒性推進薬）についても、可溶性をもつHANの利点を利用した研究及び試作を行っています。

(2) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、非常に発火感度が鋭感なものから鈍感なものまで幅広く多種多様に存在します。事故や不具合等が発生した場合、またはそれらを防止するために自社製品に用いられている原材料や配合薬の感度特性、熱分解特性、燃焼速度特性のデータベースの取得を平成10年度より引き続き行っています。

(3) 福祉用具用インフレーターの開発

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の福祉用具実用化開発の助成を受けた高齢者転倒時の緩衝用エアバック式人体防護装置の開発を一環として、当社では老人等の転倒までの短い時間でも緩衝用エアバックにガスを供給できる高速で作動する各種のインフレーターの実用化に向けた開発を行っています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,103百万円で、前事業年度末に比べ112百万円減少しております。主な要因は、売掛金の減少312百万円と官公需の代金回収が進んだことで、現金預金が179百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,705百万円で、前事業年度末に比べ60百万円減少しております。これは、賃貸建物の減価償却（22百万円）が進んでいることと、投資有価証券の時価が減少（27百万円減）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は845百万円で、前事業年度末に比べ165百万円減少しております。社債の償還200百万円、短期借入金の増加89百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は537百万円で、前事業年度末に比べ79百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少35百万円、長期預り金の減少30百万円です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,425百万円で、前事業年度末に比べ71百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金は88百万円増加しております。この結果、当事業年度末の自己資本比率は50.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は1,723百万円（前年同期比0.1%増）となりました。売上高が横這いとなった主な要因は、防衛省向け売上高が56.6%から63.8%へ増加したこと、大手企業など民間向けは減少したことです。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、人員抑制の効果で労務費が減少し前年同期比1.7%増の403百万円となりました。売上総利益率は前事業年度の23.0%から当事業年度は23.4%に上昇しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、197百万円と前事業年度に比べ3百万円減少（1.6%減）しております。ここでも人員抑制による人件費の減少が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は206百万円（前事業年度の営業利益196百万円に比べ9百万円増加）となりました。前述のコスト削減による売上総利益の増加によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は203百万円（前事業年度の経常利益191百万円に比べ12百万円増加）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息9百万円、雑収入6百万円であります。

(特別損益)

当事業年度において、特別損失として22百万円を計上しております。これはゴルフボールの不具合による不良在庫品廃棄損22百万円によるものであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は185百万円（前事業年度の税引前当期純利益189百万円に比べ3百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は76百万円（前事業年度75百万円に比べ1百万円の増加）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は108百万円（前事業年度の当期純利益113百万円に比べ5百万円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については総額48,107千円で、その主なものは、複合環境試験槽19,862千円、新生産管理システム8,847千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市) (注)1	火工品の製 造 及び全社的 管理業務	火工品 生産設備 その他	232,291	47,305	459,384 (175,892)	10,970	749,951	57[23]
技術開発セン ター (東京都 あきる野市) (注)1	火工品研究	研究開発施 設	39,220	882	[47,054]	3,175	43,278	7[1]
東京営業所 (東京都 新宿区) (注)1	販売業務	その他の 設備	—	—	—	—	—	4[2]
賃貸事業	不動産賃貸	商業施設 ほか	294,489	5,734	272,833 (15,454) [8,118]	—	573,056	—

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は16,745千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

2 「その他」の工具器具備品の一部を賃借しておりますが、主要な設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,032,000	4,032,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:09)

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償

発行価格 82円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	3	22	—	—	412	443	
所有株式数(単元)	—	367	55	478	—	—	3,096	3,996	36,000
所有株式数の割合(%)	—	9.2	1.4	11.9	—	—	77.5	100	

(注) 自己株式16,022株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

なお、自己株式16,022株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細谷政夫	東京都あきる野市	615	15.3
細谷文夫	東京都あきる野市	385	9.6
浅原勝	兵庫県三田市	300	7.4
志村実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート㈱	東京都中央区日本橋3-13-5	137	3.4
牧野弘和	千葉県習志野市	120	3.0
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	100	2.5
日本油脂㈱	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計	—	2,293	56.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,000	3,980	—
単元未満株式	普通株式 36,000	—	—
発行済株式総数	4,032,000	—	—
総株主の議決権	—	3,980	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1,847	16,000	—	16,000	0.4
計	—	16,000	—	16,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	3,317	2,240
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,022	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的な利益還元を重要な経営課題として、安定配当の継続を心掛けてまいりました。そのために、企業体質の強化を図ることで、企業価値を高めることに重点を置いてきました。利益配分につきましては、株主資本配当率や1株当たり当期純利益、業績、経営環境などを総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そして、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし1円増配して実施することを決定しています。

内部留保に関する基本的な考え方としては、防衛省向け以外の分野への進出を喫緊の課題と考え、設備投資に着手するなどして、この方面へ資金を充当することで当社の成長機会を逃さぬよう、積極的な経営に舵を取り業績拡大を目指す所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会	24	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	520	430	(490) 400	980	940
最低(円)	260	280	(330) 369	379	470

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	780	640	540	549	635	602
最低(円)	614	510	470	505	500	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長	—	細谷 文夫	昭和10年1月3日生	昭和49年12月 昭和50年5月 昭和56年6月 昭和59年6月 平成4年6月 平成6年4月 平成19年6月	当社入社 取締役社長室長 常務取締役 常務取締役(技術担当) 常務取締役工場長 代表取締役社長 代表取締役会長に就任、現在に至る	(注) 1	385	
代表取締役 社長	—	高橋 茂	昭和22年8月15日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成5年2月 平成7年7月 平成10年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 品質保証部長 営業部長 製造部長 生産管理部長 総務部長 取締役総務部長 代表取締役社長に就任、現在に至る	(注) 1	2	
常務取締役	工場長	島井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月	当社入社 工場次長 製造部長 品質保証部長 営業部長 取締役東京営業所長 常務取締役 常務取締役工場長に就任、現在に至る	(注) 1	5	
取締役	東京営業 所長	細谷 譲二	昭和34年3月19日生	平成2年2月 平成4年12月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月	(株)ホソヤエンタープライズ常務取締役 (株)ホソヤエンタープライズ代表取締役専務(現任) 当社取締役 取締役営業担当 取締役東京営業所長に就任、現在に至る	(注) 1	7	
取締役	資材部長	古山 雄一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 品質保証部長 資材部長 取締役資材部長に就任、現在に至る	(注) 1	1	
監査役 (常勤)	—	細谷 理一	昭和21年8月2日生	昭和45年8月 昭和58年6月 昭和58年7月 昭和62年7月 平成元年7月 平成4年11月 平成7年1月 平成8年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 取締役 取締役資材部長 常務取締役(総務担当) 代表取締役社長 取締役(相談役) 取締役(非常勤) 取締役研究開発担当 取締役事業拡大部長 取締役市場調査室長 取締役資材部長 監査役に就任、現在に至る	(注) 2	17	
監査役	—	島田 清四郎	昭和6年2月23日生	昭和37年 昭和39年5月 昭和42年5月 昭和51年2月 昭和60年6月	伊吹アポロ(株)代表取締役 当社監査役 取締役 伊吹興産(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役に就任、現在に至る	(注) 2	28	
監査役	—	志村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成14年6月	志村電設(株)入社 取締役就任 志村電設(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任、現在に至る	(注) 2	175	
計								623

- (注) 1 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役細谷理一は、代表取締役会長細谷文夫の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、高エネルギー物質（火薬、爆薬、電池等利用の精密火工品及び液状化学剤）利用の製品を通して、顧客の満足をはかり、株主重視を考えた経営を行っております。それに沿う経営の効率化とコンプライアンス（法令遵守）を中心課題に捉えて、その実現を図ろうとするものであります。

特に、コンプライアンスについては、関連法規を遵守し社会理念を踏まえた秩序ある活動を進めるために、企業情報を適時正確に開示することにより、企業の透明性を高め内部統制等の管理能力の発揮により合法的企業運営を進めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

経営の効率化を実現するために、取締役会には主要部門の責任者を取締役や執行役員とし、毎月の取締役会及び経営会議において経営上の重要課題を審議決定し、迅速かつ合理的な事業展開の実施をしております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、ISO9001の導入をきっかけに、品質システム規定集の制定や会社規定・規則集の充実によって、内部統制に関する諸規定もほぼ完備してまいりました。最近1年間における整備実施状況につきましては、内部統制プロジェクトリーダーを任命し、内部管理体制の充実を進めるため、関係法令の遵守を明確に打ち出して、事業活動に関わる法令を各部において洗い出し、業務記述書の作成を行いました。徐々にですが、内部統制の有効性を継続的に評価、是正できる体制を築いております。

今後はさらに内部管理強化に向け、リスクへの必要な対応や、倫理要綱の充実など不十分と言える項目があるため、統制環境や統制活動を明確にしながらかきめ細かい方針や手続きを定めていく予定であります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制については、会計監査人の指摘を頂き、常勤監査役1名と非常勤2名の監査役は、毎月の取締役会への出席をするとともに、必要に応じ代表取締役社長との意見交換を行っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであり、共にダイヤ監査法人に所属しております。

代表社員、業務執行社員 伏木良雄

代表社員、業務執行社員 伊藤威男

なお、監査年数については伏木良雄が14年になっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名です。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、社外取締役はおりません。また、社外監査役（会社法第335条第3項に定める）も、監査役会設置会社でないためおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を通して起こり得る不祥事、事故などに対するリスク管理を行うことによりこれを未然に防止し、また万一リスクが発生した場合でも、迅速に回復するために社長を委員長とするリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役を支払った報酬額 25,288 千円

監査役を支払った報酬額 4,480 千円

公認会計士法第2条第1項の

監査業務に基づく報酬額 8,400 千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ダイヤ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		315,297		494,627	
2 受取手形	※5	32,858		21,994	
3 売掛金		538,323		226,224	
4 製品		26,237		3,964	
5 原材料		144,207		174,260	
6 仕掛品		124,788		149,911	
7 前払費用		8,264		6,991	
8 繰延税金資産		19,889		20,563	
9 未収収益		0		0	
10 その他		6,315		5,046	
貸倒引当金		△871		△307	
流動資産合計		1,215,312	40.8	1,103,278	39.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,508,914		1,517,397	
減価償却累計額		△992,844	516,069	△1,029,604	487,792
(2) 構築物		374,829		374,829	
減価償却累計額		△288,034	86,795	△296,621	78,208
(3) 機械及び装置		210,577		231,329	
減価償却累計額		△169,624	40,953	△179,053	52,276
(4) 車両及び運搬具		25,045		23,304	
減価償却累計額		△22,858	2,187	△21,659	1,645
(5) 工具器具及び備品		145,524		150,159	
減価償却累計額		△130,315	15,209	△136,013	14,145
(6) 土地			732,218		732,218
(7) 建設仮勘定			519		—
有形固定資産合計		1,393,953	46.8	1,366,286	48.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			139,060		139,060	
(2) ソフトウェア			1,667		9,791	
(3) その他			15,756		15,032	
無形固定資産合計			156,484	5.2	163,883	5.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			146,654		119,447	
(2) 出資金			10,375		10,375	
(3) 繰延税金資産			15,477		20,488	
(4) 差入保証金			920		920	
(5) 保険積立金			42,006		23,734	
投資その他の資産合計			215,432	7.2	174,965	6.2
固定資産合計			1,765,870	59.2	1,705,135	60.7
資産合計			2,981,182	100.0	2,808,414	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			75,057		33,745	
2 買掛金			28,145		22,562	
3 短期借入金	※1		300,000		420,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1		117,372		86,977	
5 1年以内に償還予定の 社債			200,000		—	
6 未払金			88,950		81,030	
7 未払法人税等			68,333		51,426	
8 未払消費税等			30,773		32,166	
9 未払費用			18,255		21,467	
10 前受金			9,884		14,252	
11 預り金			36,278		39,517	
12 賞与引当金			37,279		41,786	
13 その他			861		841	
流動負債合計			1,011,193	33.9	845,773	30.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1		124,377		88,900
2 退職給付引当金			31,316		31,587
3 役員退職慰労引当金			82,924		71,797
4 製品保証等引当金			8,295		7,889
5 預り保証金			60,839		59,339
6 長期預り金			308,722		277,791
固定負債合計			616,475	20.7	537,305
負債合計			1,627,668	54.6	1,383,078
(資本の部)					
I 資本金	※2		201,600	6.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		18,121			—
資本剰余金合計			18,121	0.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		50,400			—
2 任意積立金					
(1) 減債積立金		200,000			—
(2) 別途積立金		665,000			—
3 当期末処分利益		170,741			—
利益剰余金合計			1,086,141	36.4	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		53,449	1.8	—
V 自己株式	※3		△5,798	△0.2	—
資本合計			1,353,513	45.4	—
負債資本合計			2,981,182	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	201,600	7.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		18,121	
資本剰余金合計		—	—	18,121	0.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		50,400	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		795,000	
繰越利益剰余金		—		329,098	
利益剰余金合計		—	—	1,174,498	41.8
4 自己株式		—	—	△8,039	△0.3
株主資本合計		—	—	1,386,180	49.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	39,154	
評価・換算差額等合計		—	—	39,154	1.4
純資産合計		—	—	1,425,335	50.8
負債純資産合計		—	—	2,808,414	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		1,598,115			1,601,099		
2 不動産賃貸収入		124,229	1,722,345	100.0	122,530	1,723,629	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首棚卸高		21,340			26,237		
当期製品製造原価		1,286,918			1,257,231		
計		1,308,258			1,283,469		
製品期末棚卸高		26,237	1,282,021		3,964	1,279,504	
2 不動産賃貸原価			43,378			40,533	
合計			1,325,399	77.0		1,320,037	76.6
売上総利益			396,945	23.0		403,591	23.4
III 販売費及び一般管理費							
1 発送諸掛		12,542			14,140		
2 貸倒引当金繰入額		65			—		
3 役員報酬		25,902			30,615		
4 従業員給料		76,573			68,005		
5 諸手当及び福利費		19,952			12,058		
6 賞与引当金繰入額		6,481			13,913		
7 退職給付引当金 繰入額		3,131			3,527		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		5,708			5,567		
9 旅費交通費		5,611			5,715		
10 通信費		3,049			2,942		
11 消耗品費		4,008			3,700		
12 租税公課		5,086			6,345		
13 賃借料		4,246			4,405		
14 修繕費		965			1,559		
15 交際費		1,274			1,858		
16 広告宣伝費		217			176		
17 研究開発費	※1	—			1,802		
18 減価償却費		2,024			1,659		
19 その他		23,446	200,287	11.6	19,052	197,048	11.4
営業利益			196,658	11.4		206,543	12.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		7			10		
2 受取配当金		1,396			1,753		
3 雑収入		4,452	5,856	0.3	6,950	8,713	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		7,521			9,728		
2 社債利息		3,764			2,011		
3 雑損失		13	11,298	0.7	173	11,913	0.7
経常利益			191,215	11.1		203,343	11.8
VI 特別利益							
1 過年度保険分配金		2,710			3,745		
2 投資有価証券受贈益		750			—		
3 貸倒引当金戻入額		—			564		
4 製品保証等引当金戻入額		—	3,460	0.2	406	4,715	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—			260		
2 投資有価証券評価損		3,000			—		
3 不良在庫品廃棄損		—			22,602		
4 役員退職慰労金		2,673	5,673	0.3	—	22,863	1.3
税引前当期純利益			189,002	11.0		185,196	10.7
法人税、住民税及び 事業税		77,523			72,620		
法人税等調整額		△2,204	75,319	4.4	4,122	76,742	4.4
当期純利益			113,683	6.6		108,453	6.3
前期繰越利益			27,057			—	
減債積立金取崩額			30,000			—	
当期末処分利益			170,741			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	592,882	46.2	623,984	48.7
II 労務費	※2	409,960	32.0	401,028	31.3
III 経費	※3	279,782	21.8	257,340	20.0
当期総製造費用		1,282,625	100.0	1,282,354	100.0
仕掛品期首棚卸高		129,081		124,788	
合計		1,411,707		1,407,142	
仕掛品期末棚卸高		124,788		149,911	
当期製品製造原価		1,286,918		1,257,231	

脚注

区分	前事業年度	当事業年度
※1 買入半製品仕入高	23,703千円	9,116千円
※2 賞与引当金繰入額	30,798千円	62,674千円
※3 外注加工費	114,837千円	98,190千円
減価償却費	41,212千円	40,769千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		24,460	56.4	22,395	55.3
II 租税公課		11,029	25.4	10,555	26.0
III その他諸費用		7,888	18.2	7,582	18.7
合計		43,378	100.0	40,533	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	201,600	18,121	18,121
事業年度中の変動額			
減債積立金の取崩(注1)			
別途積立金の積立(注2)			
剰余金の配当(注2)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	201,600	18,121	18,121

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		減債積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	50,400	200,000	665,000	170,741	1,086,141	△5,798	1,300,063	
事業年度中の変動額								
減債積立金の取崩(注1)		△200,000		200,000				
別途積立金の積立(注2)			130,000	△130,000				
剰余金の配当(注2)				△20,096	△20,096		△20,096	
当期純利益				108,453	108,453		108,453	
自己株式の取得						△2,240	△2,240	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		△200,000	130,000	158,357	88,357	△2,240	86,116	
平成19年3月31日残高(千円)	50,400	—	795,000	329,098	1,174,498	△8,039	1,386,180	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	53,449	53,449	1,353,513
事業年度中の変動額			
減債積立金の取崩(注1)			
別途積立金の積立(注2)			
剰余金の配当(注2)			△20,096
当期純利益			108,453
自己株式の取得			△2,240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,294	△14,294	△14,294
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,294	△14,294	71,821
平成19年3月31日残高(千円)	39,154	39,154	1,425,335

(注) 1 社債償還に伴う目的取崩しです。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		189,002	185,196
2 減価償却費		67,697	64,824
3 貸倒引当金の増加額(減少:△)		65	△564
4 賞与引当金の増加額		7,786	4,506
5 退職給付引当金の増加額(減少:△)		△630	270
6 役員退職慰労引当金の減少額		△7,844	△11,127
7 製品保証等引当金の減少額		△43	△406
8 受取利息及び受取配当金		△1,404	△1,763
9 支払利息		11,285	11,740
10 保険金収入		△1,656	△1,849
11 その他営業外収益		—	△2,745
12 過年度保険分配金		△2,710	△3,663
13 その他特別利益		△750	—
14 投資有価証券評価損		3,000	—
15 固定資産除却損		—	260
16 売上債権の減少額(増加:△)		△221,967	327,330
17 たな卸資産の減少額(増加:△)		29,691	△32,902
18 仕入債務の増加額(減少:△)		7,740	△46,894
19 未払消費税等の増加額		5,959	1,392
20 その他の流動資産の減少額(増加:△)		△2,770	2,262
21 その他の流動負債の減少額		△7,836	△5,217
小計		74,616	490,650
22 利息及び配当金の受取額		1,408	1,763
23 利息の支払額		△10,530	△11,608
24 法人税等の支払額		△43,771	△89,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,723	391,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△18,994	△40,987
2 投資有価証券の取得による支出		△642	△645
3 投資有価証券の売却による収入		—	6,495
4 定期預金の減少額		50,000	—
5 保険積立金の払戻による収入		11,829	23,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,192	△11,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		300,000	570,000
2 短期借入金の返済による支出		△200,000	△450,000
3 長期借入れによる収入		100,000	60,000
4 長期借入金の返済による支出		△145,172	△125,872
5 社債の償還による支出		△100,000	△200,000
6 配当金の支払額		△20,175	△20,117
7 保証金等返還による支出		△30,931	△32,431
8 その他の財務支出		△2,426	△2,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,704	△200,660
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		△34,788	179,329
V 現金及び現金同等物の期首残高		350,086	315,297
VI 現金及び現金同等物の期末残高		315,297	494,627

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			170,741
II 利益処分量			
配当金		20,096	
任意積立金			
別途積立金		130,000	150,096
次期繰越利益			20,645

(注) 日付は利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの… 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産、再生、更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産、再生、更生債権 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため、翌期以降保証期間内（3～5年）の費用見積額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,425,335千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">618,458千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,468千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>801,927千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">241,749千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定のもの117,372千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>541,749千円</u></td> </tr> </table>	土地	618,458千円	建物	183,468千円	<u>計</u>	<u>801,927千円</u>	長期借入金	241,749千円	(1年以内返済予定のもの117,372千円を含む)		短期借入金	300,000千円	<u>計</u>	<u>541,749千円</u>	<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">618,458千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172,906千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>791,365千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">175,877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定のもの86,977千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>595,877千円</u></td> </tr> </table>	土地	618,458千円	建物	172,906千円	<u>計</u>	<u>791,365千円</u>	長期借入金	175,877千円	(1年以内返済予定のもの86,977千円を含む)		短期借入金	420,000千円	<u>計</u>	<u>595,877千円</u>
土地	618,458千円																												
建物	183,468千円																												
<u>計</u>	<u>801,927千円</u>																												
長期借入金	241,749千円																												
(1年以内返済予定のもの117,372千円を含む)																													
短期借入金	300,000千円																												
<u>計</u>	<u>541,749千円</u>																												
土地	618,458千円																												
建物	172,906千円																												
<u>計</u>	<u>791,365千円</u>																												
長期借入金	175,877千円																												
(1年以内返済予定のもの86,977千円を含む)																													
短期借入金	420,000千円																												
<u>計</u>	<u>595,877千円</u>																												
<p>※2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,064,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 4,032,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,064,000株	発行済株式数	普通株式 4,032,000株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">————</p>																								
普通株式	8,064,000株																												
発行済株式数	普通株式 4,032,000株																												
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式12,705株である</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">————</p>																												
<p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は53,449千円であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">————</p>																												
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決算処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,911千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,911千円																										
受取手形	1,911千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
—	<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費は1,802千円であります。</p>						
—	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>260千円</u></td> </tr> </table>	建物	173千円	車両運搬具	87千円	<u>計</u>	<u>260千円</u>
建物	173千円						
車両運搬具	87千円						
<u>計</u>	<u>260千円</u>						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032	—	—	4,032
合計	4,032	—	—	4,032
自己株式				
普通株式	12	3	—	16
合計	12	3	—	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,096	5	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,095	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	315,297千円	現金及び預金	494,627千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	— 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	— 千円
	現金及び現金同等物	<u>315,297千円</u>	現金及び現金同等物	<u>494,627千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	52,785	142,904	90,118
	小計	52,785	142,904	90,118
貸借対照表計上額が取得原価 を超さないもの	(1)株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		52,785	142,904	90,118

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	3,750
合計	3,750

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,000千円減損処理を行っています。なお、減損にあたっては当該株式の実質価額及び回復可能性等を考慮して、減損処理を行っています。

当事業年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	53,430	119,447	66,016
	小計	53,430	119,447	66,016
貸借対照表計上額が取得原価を超さないもの	(1)株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53,430	119,447	66,016

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度	当事業年度
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	左に同じ

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務の額 173,215千円</p> <p>② 年金資産の額 113,727千円</p> <p>③ 退職給付引当金の額 31,316千円</p> <p>④ 会計基準変更時差異の未処理額 28,171千円</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>① 勤務費用 16,515千円</p> <p>② 会計基準変更時差異の費用処理額 3,130千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務の額 174,749千円</p> <p>② 年金資産の額 118,121千円</p> <p>③ 退職給付引当金の額 31,587千円</p> <p>④ 会計基準変更時差異の未処理額 25,041千円</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>① 勤務費用 17,711千円</p> <p>② 会計基準変更時差異の費用処理額 3,130千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 4,622千円		未払事業税 3,435千円
	賞与引当金繰入超過額 15,169千円		賞与引当金 17,003千円
	貸倒引当金繰入超過額 97千円		貸倒引当金 124千円
	減価償却の償却超過額 1,567千円		固定資産の減価償却 1,354千円
	退職給付引当金繰入超過額 12,742千円		退職給付引当金 12,852千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額 33,741千円		役員退職慰労引当金 29,214千円
	製品保証等引当金繰入超過額 3,375千円		製品保証等引当金 3,210千円
	電話加入権評価損否認 719千円		電話加入権評価損 719千円
	繰延税金資産小計 72,036千円		繰延税金資産小計 67,914千円
	評価性引当額 一千円		評価性引当額 一千円
	繰延税金資産合計 72,036千円		繰延税金資産合計 67,914千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 36,669千円		その他有価証券評価差額金 26,862千円
	繰延税金負債合計 36,669千円		繰延税金負債合計 26,862千円
	繰延税金資産の純額 35,366千円		繰延税金資産の純額 41,051千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の5以下であるので、注記を省略いたしました。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 左に同じ

(持分法損益等)

前事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	細谷政夫	—	—	当社名誉相談役	被所有直接 15.4	—	—	工場用地の一部及び建物の賃借 火薬庫管理料収入	9,737 1,700	— —	— —
主要株主(個人)及びその近親者の数过半を有する会社(当該会社の子を含む)	㈱ ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有直接 0.2	なし	当社製品等の供給	営業取引製品・資材の供給 原料購入・外注加工費	3,296 17,324	売掛金 買掛金	1,071 945
役員及びその近親者の数过半を有する会社(当該会社の子を含む)	志村電設株式会社	東京都青梅市	100,000	電気工事及び電気製造販売	被所有直接 0.4	兼任 1名	当社内の電気工事	営業取引以外の取引 電気設備工事	2,097	未払金	46

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。
- (2) 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (3) 電気設備工事については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	細谷政夫	—	—	当社名誉相談役	被所有直接 15.4	—	—	工場用地の一部及び建物の賃借 火薬庫管理料収入	10,064 1,700	— 前受金	— 1,338
主要株主(個人)及びその親族の数が半数以上を有する会社(当該会社を含む)	㈱ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有直接 0.2	兼任 1名	当社製品等の供給	営業取引製品・資材の供給 原料購入・外注加工費	2,755 19,136	— 買掛金	— 292
役員及びその親族の数が半数以上を有する会社(当該会社を含む)	志村電設株式会社	東京都青梅市	100,000	電気工事及び電気製造販売	被所有直接 0.4	兼任 1名	当社内の電気工事	営業取引以外の取引電気設備工事	1,369	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。
- (2) 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (3) 電気設備工事については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	336.75円	1株当たり純資産額	354.92円
1株当たり当期純利益金額	28.27円	1株当たり当期純利益金額	27.00円
なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。		なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	113,683	108,453
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,683	108,453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,021	4,017

(重要な後発事項)

該当事項はありません

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	100,769	31,943
		日本油脂(株)	106,000	63,812
		ミネベア(株)	27,548	20,110
		新光証券(株)	6,000	3,582
	小計	139,648	119,447	
計		139,648	119,447	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,508,914	9,222	740	1,517,397	1,029,604	37,326	487,792
構築物	374,829	—	—	374,829	296,621	8,586	78,208
機械及び装置	210,577	20,751	—	231,329	179,053	9,429	52,276
車両及び運搬具	25,045	—	1,741	23,304	21,659	454	1,645
工具器具及び備品	145,524	6,205	1,571	150,159	136,013	7,269	14,145
土地	732,218	—	—	732,218	—	—	732,218
建設仮勘定	519	—	519	—	—	—	—
有形固定資産計	2,997,630	36,180	4,571	3,029,238	1,662,952	63,067	1,366,286
無形固定資産							
借地権	139,060	—	—	139,060	—	—	139,060
ソフトウェア	4,322	9,156	—	13,479	3,687	1,032	9,791
その他	30,365	—	—	30,365	15,332	724	15,032
無形固定資産計	173,747	9,156	—	182,904	19,020	1,756	163,883
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期償却額の配分は次のとおりであります。

当期製品製造原価	40,769千円
不動産賃貸原価	22,395千円
販売費及び一般管理費	1,659千円
計	64,824千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回私募社債	平成年月日 14.3.25	100,000	—	—	—	—
第3回私募社債	平成年月日 14.8.7	100,000	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	420,000	1.559	—
1年以内に返済予定の長期借入金	117,372	86,977	1.599	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,377	88,900	1.588	平成22年7月15日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	541,749	595,877	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,900	30,000	10,000	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	871	307	—	871	307
賞与引当金	37,279	41,786	37,279	—	41,786
役員退職慰労引当金	82,924	5,567	16,694	—	71,797
製品保証等引当金	8,295	7,889	8,295	—	7,889

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(流動資産)

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,230
預金	
当座預金	478,918
普通預金	2,478
定期預金	10,000
小計	491,397
計	494,627

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カーリット(株)	14,286
ミネベア(株)	4,660
(株)ダイヤコーポレーション	1,496
日本工機(株)	1,176
つるや(株)	375
計	21,994

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成19年4月	9,925
平成19年5月	5,629
平成19年6月	5,263
平成19年7月以降	1,176
計	21,994

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	149,199
警察庁	33,733
海上保安庁	9,392
日本カーリット㈱	7,113
日本原燃㈱	5,064
その他	21,720
計	226,224

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
538,323	1,711,387	2,023,486	226,224	89.9	81.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

区分	金額(千円)
火工品	3,951
玩具煙火	12
計	3,964

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	34,050
買入部分品	135,736
補助材料ほか	4,474
計	174,260

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
火工品	149,911
計	149,911

(2) 負債の部

(流動負債)

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナスクリエート㈱	28,589
原田電子工業㈱	5,155
計	33,745

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成19年4月	23,141
平成19年5月	—
平成19年6月	10,604
計	33,745

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナスクリエート(株)	7,983
手塚工業(株)	4,209
荒井精工(株)	2,148
第一薬品興業(株)	1,646
日本カーリット(株)	1,230
その他	5,344
計	22,562

(固定負債)

イ 長期預り金

区分	金額(千円)
建設協力金	277,791
計	277,791

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満端数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス本店並びに全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき9,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき600円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス本店並びに全国各支社
買取・買増し手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月20日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。